

[39] マダガスカル

主要経済指標等（2012年）

●人口	2,229万人
●GN I 総額	95.60億ドル
●GN I 一人あたり	420ドル
●経済成長率	2.4%
●失業率	3.6%
●対外債務残高	28.96億ドル
●援助受取総額（支出純額）	3.79億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対マダガスカル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	－	9.12(8.87)
2010 年度	－	－	8.21(7.74)
2011 年度	－	－	10.35(9.86)
2012 年度	－	1.01	6.80(6.38)
2013 年度	－	0.40	5.30
累 計	107.00	632.55	186.30(179.86)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日1.25ドル未満で生活する人々の割合	72.5%(1993)	81.3%(2010)
●目標 2：初等教育における純就学率	69.1%(1990)	79.5%(2003)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.96人(1990)	0.98人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	158.5人(1990)	58.2人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	640人(1990)	240人(2010)
●目標 6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	－	0.04%(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	28.6%(1990)	48.1%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

マダガスカルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のマダガスカルに対する経済協力は、1965 年度に技術協力等を開始して以来、無償資金協力および円借款を加え、インフラ、農業・漁業、教育、保険、水と衛生等、幅広い分野における開発に貢献してきた。2002 年度に青年海外協力隊（JOCV）派遣が開始されたほか 2003 年には技術協力協定を締結した。2009 年 3 月に憲法手続きに則らない形で暫定政府が樹立されたことなどから、我が国は新規二国間援助を停止したが、その後、民主的な大統領選挙を経て 2014 年 4 月に新政権が発足したことから、これを再開することとした。

2. 意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有するマダガスカルは、鉱物・石油資源や水産資源にも恵まれている。また、2 千万人以上の国内市場に加え、アジアとアフリカとの間の主要な海上航路上にあることから、両地域の経済および国際ビジネスにおいて重要な役割を果たす可能性がある。このため、マダガスカルの経済社会開発への支援とともに、同国における企業活動の活性化に資する貿易投資環境促進に向けた支援を行う意義は大きい。

3. 基本方針

マダガスカル政府による同国開発方針を踏まえた経済協力の展開を基調としつつ、農業やインフラ整備、基礎生活等の各開発分野において、我が国の優位性を活かした援助を検討していく。今後マダガスカル政府が策定する開発目標を踏まえ、我が国の対マダガスカル国別援助方針を策定していく。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	なし	・ムラノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト [12.02～17.02]
2012 年度	なし	1.01 億円 ・マダガスカルにおける選挙支援計画 (UNDP連携) (1.01)	
2013 年度	なし	0.40 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.40)	
2013 年度 までの累計	107.00 億円	632.55 億円	186.30 億円(179.86 億円) 研修員受入 980 人 専門家派遣 423 人

注) 1. 表－1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

マダガスカル

表-3 我が国の対マダガスカル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-0.26	7.39 (1.00)	11.90	19.03
2010 年	—	—	9.62	9.62
2011 年	—	—	11.18	11.18
2012 年	—	1.98 (1.98)	11.74	13.72
2013 年	-140.14	184.41 (1.03)	6.32	50.59
累 計	-162.49	965.61 (4.01)	181.01	984.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 100.86	米国 83.85	ノルウェー 22.52	日本 20.85	ドイツ 17.70	20.85	287.58
2009 年	フランス 103.01	米国 76.58	日本 19.29	ドイツ 17.83	ノルウェー 8.35	19.29	247.58
2010 年	フランス 94.11	米国 76.96	ドイツ 13.14	ノルウェー 12.96	日本 9.62	9.62	226.87
2011 年	フランス 99.89	米国 66.39	ドイツ 20.26	ノルウェー 12.76	日本 11.18	11.18	238.61
2012 年	フランス 83.87	米国 52.39	ドイツ 14.85	ノルウェー 14.34	日本 13.72	13.72	199.24

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 216.38	EU Institutions 141.35	AfDF 80.97	IMF-CTF 58.97	GFATM 17.14	58.95	573.76
2009 年	EU Institutions 55.62	IDA 36.32	AfDF 34.01	GFATM 17.26	UNICEF 12.72	53.67	209.60
2010 年	IDA 80.50	GFATM 61.64	EU Institutions 40.09	AfDF 16.08	OFID 14.09	48.42	260.82
2011 年	EU Institutions 72.15	IDA 48.04	AfDF 23.63	GFATM 23.50	IFAD 13.28	55.87	236.47
2012 年	IDA 53.09	EU Institutions 36.60	GFATM 28.20	GAVI 17.91	GEF 11.70	68.56	216.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アッシジの聖フランシスコ医療機器設置計画 アンタナナリボ・ナニサナ高校教室増設計画 アベ・マリア診療所小児科・総合診療科・外科医療機器設置計画 聖アルベール・ル・グラン中学校増設計画 タンジュンバト市アンボヒマナチカ公立小学校教室増設計画

主なプロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

